

# 平成28年3月期 連結決算

補足説明資料

2016/05/13

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.



**平成28年3月期 業績ハイライト**

**売上高：2,794百万円**

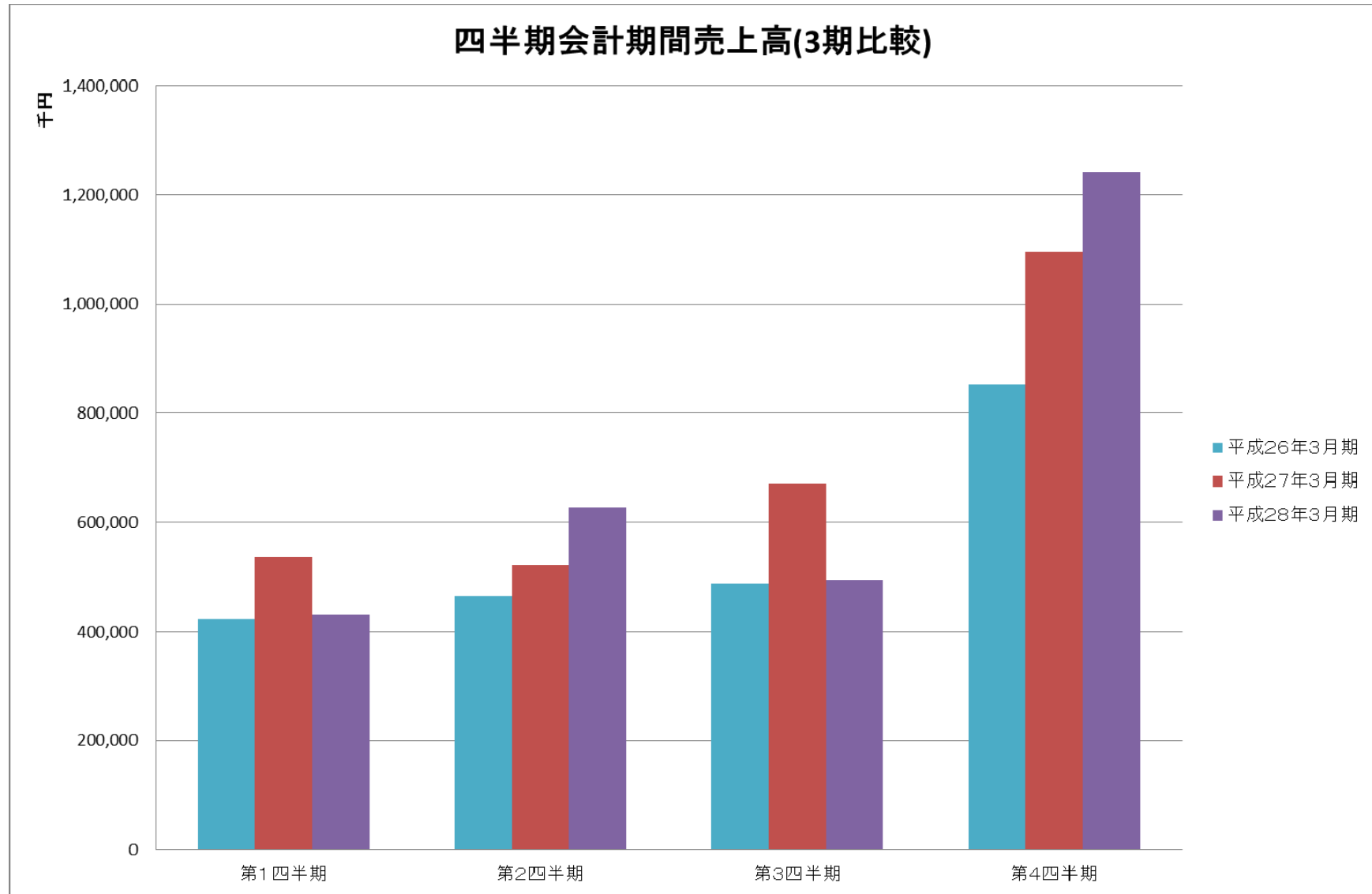
**(前年同期比1.1%減)**

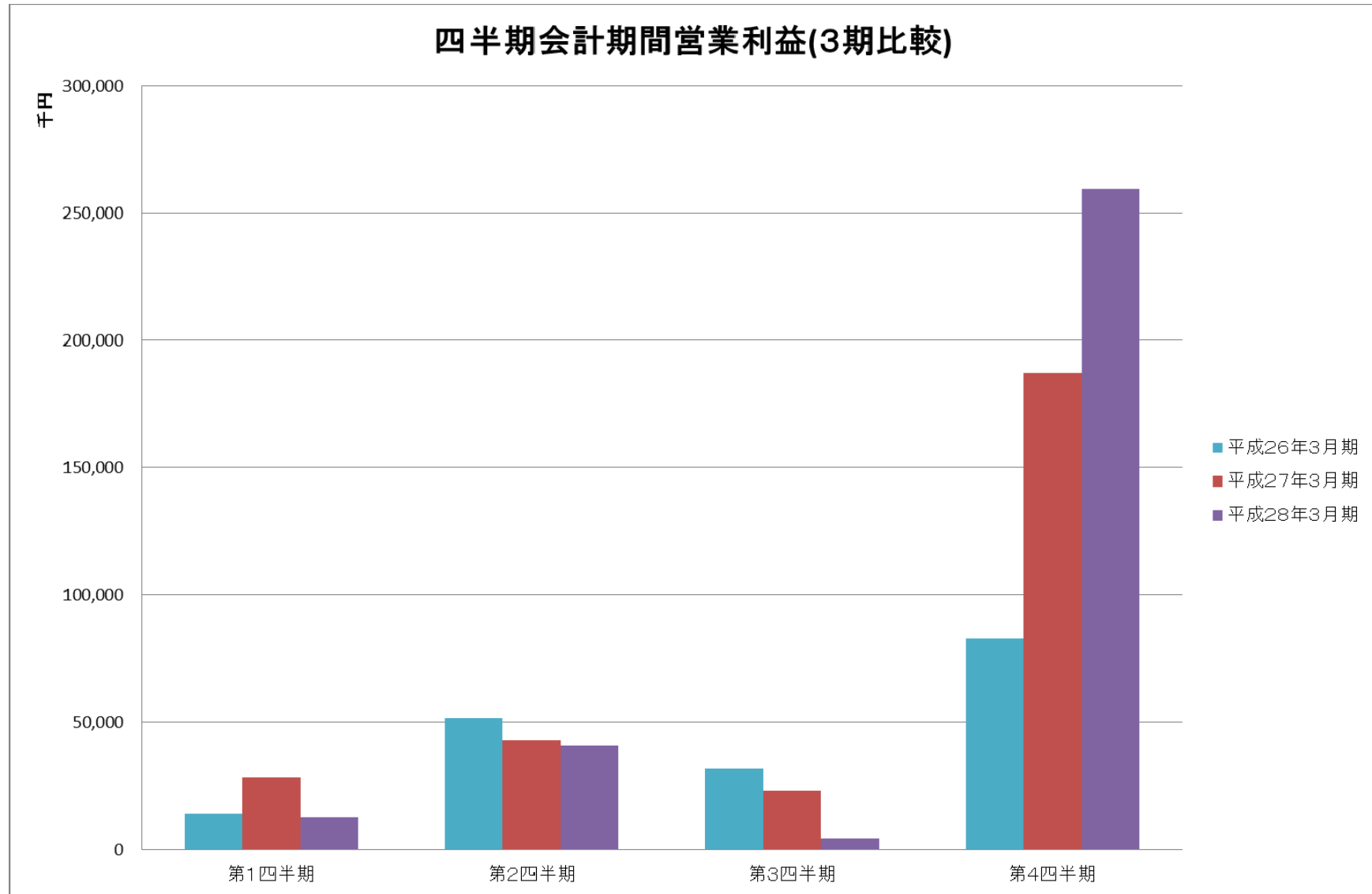
**営業利益：317百万円**

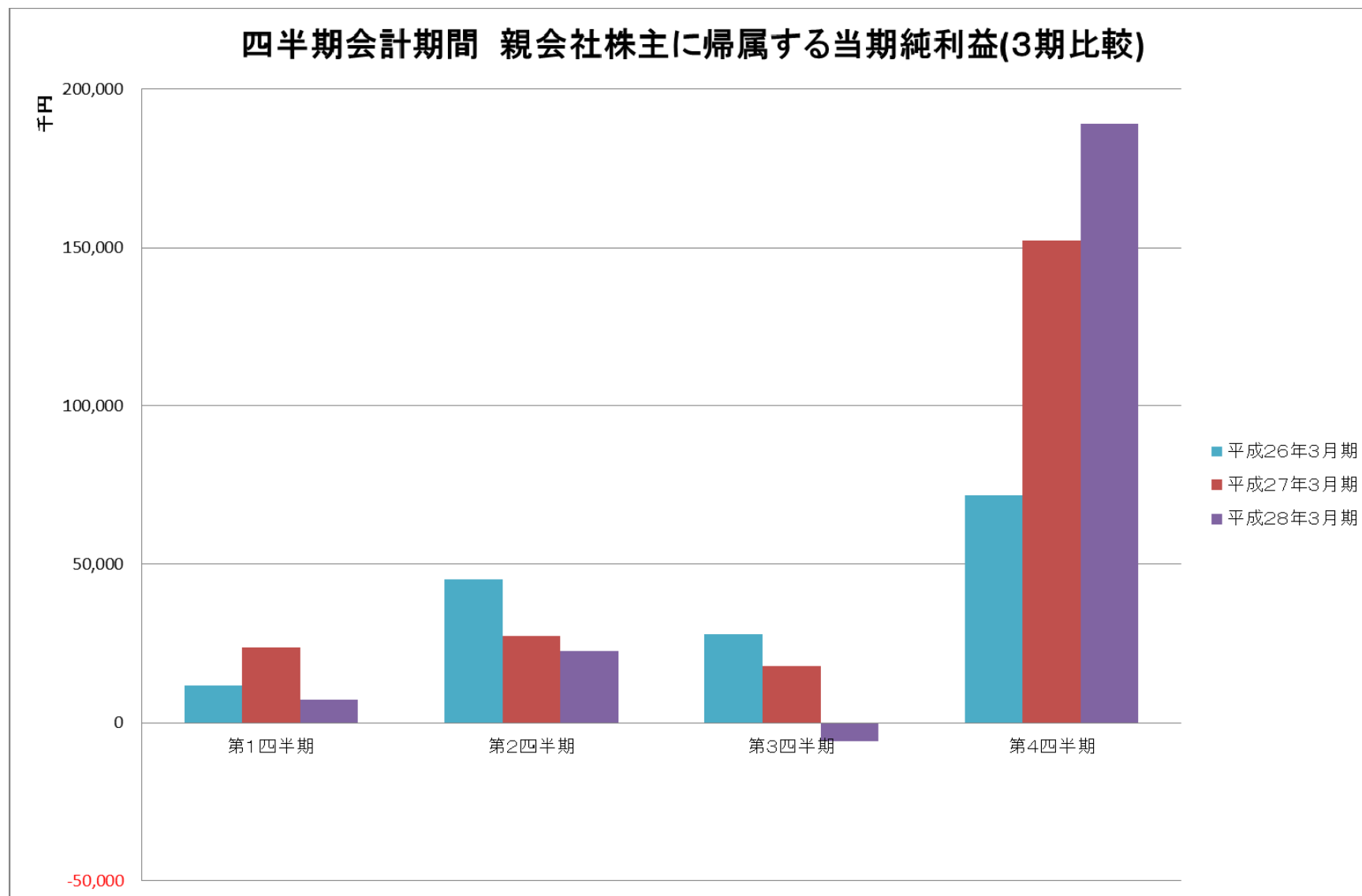
**(前年同期比12.8%増)**

**親会社株主に帰属する当期純利益：213百万円**

**(前年同期比3.6%減)**



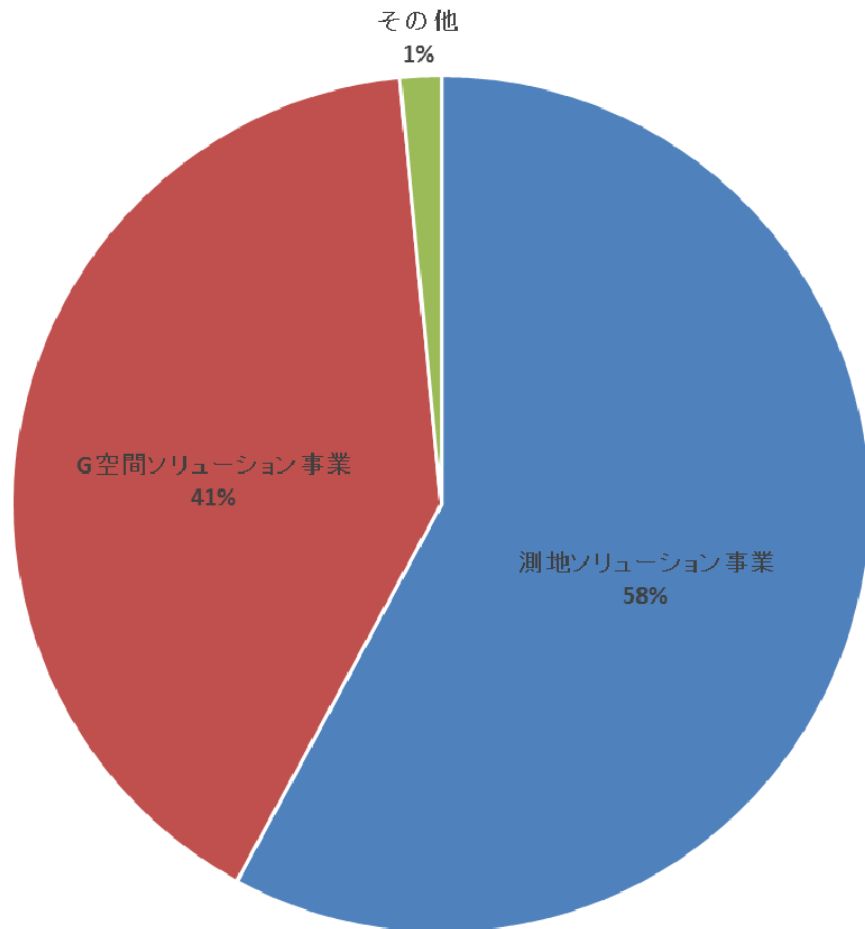




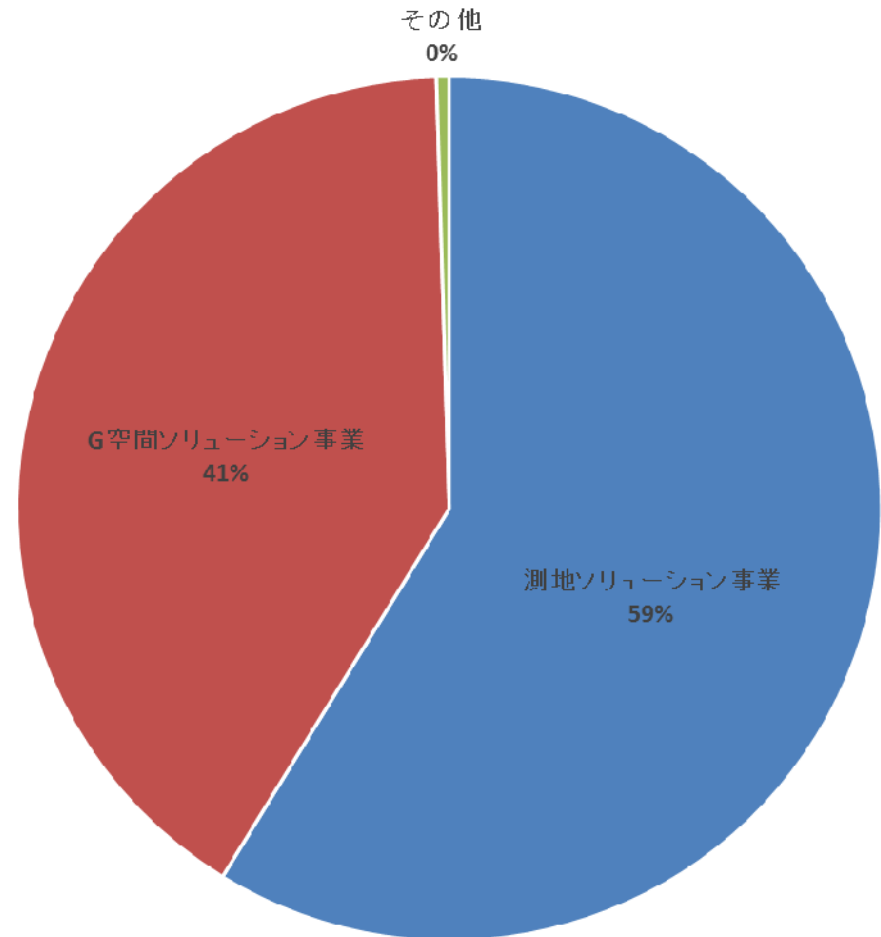


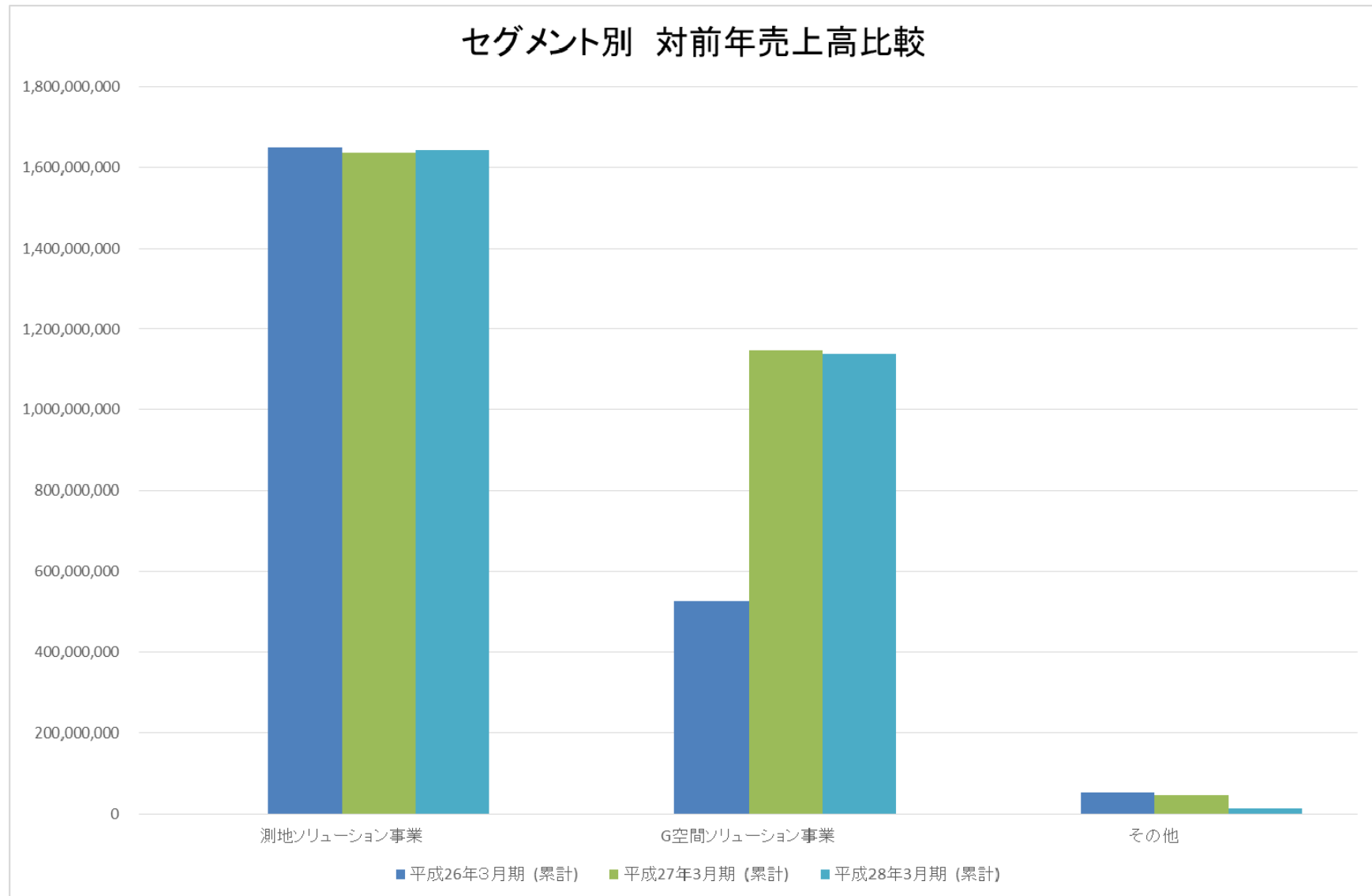
## セグメント別 売上高構成比

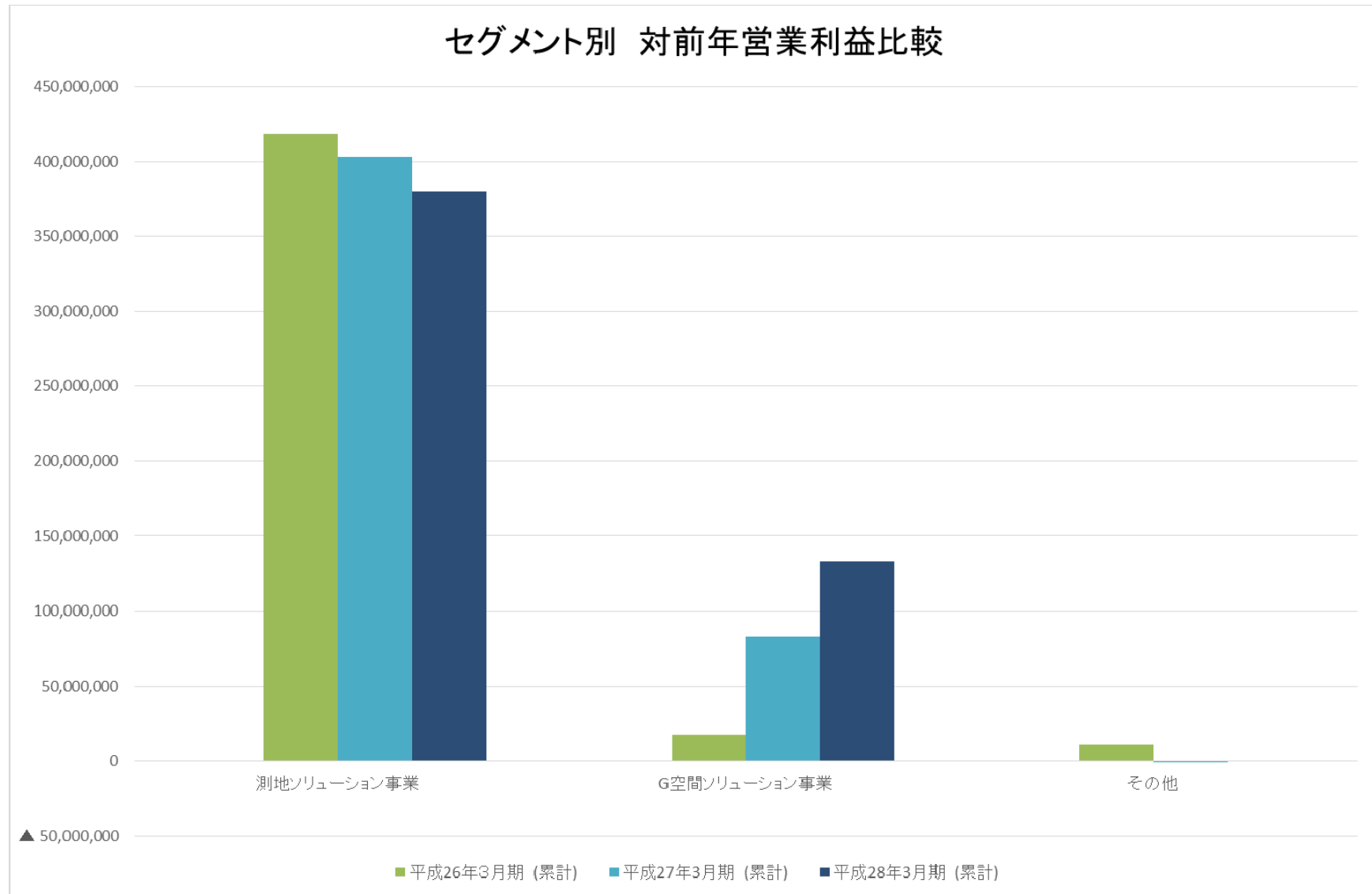
平成27年3月期



平成28年3月期











## 1. 平成28年3月期決算を総括

当連結会計年度においては、期初に実施された統一地方選挙の影響もあり、自治体における公共事業の予算執行が停滞し、その結果、測量業界での公共事業請負金額が前年を下回り、設備投資意欲も一進一退の状況となりました。一方、国土交通省が提唱するICTを積極的に用いる建設業務への取組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場での活用をはじめ、各分野でのニーズが一層の高まりを見せているUAV（無人飛行機）の利活用には、異業種からも各社が新たに参入する状況となって参りました。当会計年度では第3四半期まで売上高、営業利益が前会計年度を下回る状況でしたが、第4四半期会計期間において主力製品「Wingneo INFINITY」の最新バージョンの販売及びMMSを利用した三次元計測業務の納品に伴う収益計上の結果、当連結会計年度における売上高は2,794百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は317百万円（前年同期比12.8%増）となりました。各事業セグメント別には以下の通りとなります。

### 【測地ソリューション事業】

- ①主力製品「Wingneo INFINITY」や測量現場で利用するソフトウェアと計測機器や複合機等の周辺機器を組み合わせた販売活動を進め、お客様の業務をトータルでソリューションする活動を実施して参りました。
- ②測量業務における作業効率支援のためのハイブリットデータコレクタ「Pocket シリーズ バージョンⅢ」を「現場最強ツール」として、平成27年12月より発売開始いたしました。
- ③日々刻々と変化する作業環境を新たな発想のもとで積極的に取り入れたWingneo INFINITYの最新バージョンである「Wingneo INFINITY Ver. 6」をリリースし、当社の商戦期である第4四半期で導入提案を積極的に実施しました。

### 【G空間ソリューション事業】

- ①愛知県幸田町での自動運転実証実験に向けた取り組みや、主に研究開発機関に向け「高精度3次元ナビゲーションシステム 3Dツインナビ」を開発するなど、国立大学法人 名古屋大学をはじめとした産学官連携による自動運転技術の実用化とITS業界市場創出に向けた活動を実施して参りました。
- ②高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備し、計測業務等の多くを内製化したことにより、収益性が向上しました。
- ③MMSや産業用UAV（無人飛行機）を利用した高精度三次元地図情報の整備に向けた先行研究開発や最先端計測機器への先行投資を積極的に進めて参りました。



## 2. 連結財務諸表に関して

### (1) 連結貸借対照表に関して

#### ①流動資産における仕掛品が増加している要因は？

当会計年度末では販売用のMMS車両の組立工事が継続しており、その組み立てに係る部品費用を仕掛品として計上しております。期末時点のタイミングで比較すると前会計年度末から増加しているものです。

#### ②流動資産におけるその他が増加しているがその内容は何か？

前会計年度末では「その他」が49百万円でしたが、当会計年度末では136百万円を計上しております。「その他」の主な内訳に未収入金78百万円（前会計年度末は6百万円）があり増加の主な要因となっております。当会計年度は愛知県による「平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業費補助金」や「平成26年度ふるさと名物応援事業補助金（ふるさと名物等支援事業）」などの助成を受けることができました。これらの助成金は平成28年4月以降に入金予定で、当会計年度末では未収入金に計上しており、増加の要因となっております。

#### ③資産の部において、リース資産が、負債の部においてリース債務が増加している要因は？

当会計年度において、屋内3Dモデリング事業で利用する機材のリース契約の開始や、リース資産に計上するMMS車両を取得いたしました。同時にリース債務も計上いたしました。

屋内3Dモデリング事業では平成27年4月に開示しました「株式会社U'sFactoryと既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」により、従来のMMSを用いた屋外での三次元計測に加え、既存建物の屋内計測が可能となり、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向けた取り組みを行っております。

#### ④固定資産の無形固定資産における「その他」が増加しているがその要因は？

無形固定資産の「その他」の主な内訳は、社内利用しているソフトウェア43百万円、特許権35百万円などがあります。準天頂衛星システム「みちびき」の活用に向けたシステム等を当会計年度に取得し、無形固定資産に計上しております。



## ⑤投資・その他の資産における投資有価証券が増加しているがその要因は？また、投資に対する会社のスタンスは？

当会計年度において、産業用UAV事業の事業強化を目的として、UAVの企画・開発において国内最高クラスの技術力を持つ株式会社プロドローンからの第三者割当増資を引き受け、30百万円を出資いたしました。当社で保有している株式は取引関係の強化等、それぞれの保有目的に沿った効果を上げていると考えております。

## ⑥投資・その他の資産におけるその他が減少しているがその要因は？

当会計年度において、取引先銀行へ預けていた特約付定期預金100百万円につきまして、満期日は平成35年でありましたが、期限前解約特約に基づく解約権の行使における期限前解約によります。

## ⑦流動負債における「その他」が減少している要因は？

流動負債の「その他」が減少している主な要因は未払消費税が47百万円減少している事等によります。未払消費税は期末に集計した消費税額から、中間納付している消費税額を差し引いた金額ですが、前々年度に納付した消費税額が現在の水準からは少額であったことから、前会計年度の中間納付額も少額となり、それにより前会計年度の未払消費税計上額は多額となりました。



## (2) 連結損益計算書に関して

### ①販売費及び一般管理費のうち研究開発費が増加している要因は？

当会計年度は大規模点群データの生産ツール「3DWING（スリーディーウィング）」（平成28年3月に発売開始）の発売に向けた開発、高精度三次元地図計測を目的としたUAV「WINSER（ウインザ）」（平成28年3月に発売開始）に係る研究開発を始め、愛知県の「平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業」の補助金を受け、準天頂衛星システムの初号機「みちびき」を利用した高精度測位システムの研究開発を進めるなど、前年度以上に積極的な研究開発を進めたことによります。

### ②非支配株主に帰属する当期純利益はどの子会社のものか？

当社グループはアイサンテクノロジー(株)及び子会社2社により構成されております。子会社は当社議決権比率が100%のエーティーラボ株式会社と当社議決権比率が80%の株式会社スリードであり、非支配株主に帰属する当期純利益は株式会社スリードの非支配株主に帰属するものであります。

### ③営業利益・経常利益が前年比増だが、親会社株主に帰属する当期純利益が減益なのは？

前会計年度は繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断した結果、法人税等調整額を△29百万円計上し、当期純利益を押し上げる形となりました。当会計年度においても同様に判断した結果、繰延税金資産の前会計年度との差額の5百万円を計上したことにより、その差額が当期純利益を押し下げる形となりました。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書に関して

### 営業キャッシュ・フローが前会計年度比減少の要因は？

税金等調整前当期純利益の金額は前会計年度比39百万円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローは194百万円減少しております。主な要因は前会計年度末と比較し、当会計年度末に棚卸資産（仕掛品）が91百万円増加したこと、未収入金が68百万円増加したこと、また、法人税等の支払額が増加したことなどがあります。



### 3. 測地ソリューション事業のセグメント利益が昨年に続き減少している要因は？

測地ソリューション事業の主力市場であります測量市場では、国や地方公共団体の厳しい財政状況の中、公共事業請負金額が前年を下回る状況でした。そのような中、自社ソフトウェアにおいては、お客様の業務効率化、利便性向上をサポートする新バージョンのリリースによる収益確保を目指すとともに、高機能タイプから普及タイプまで様々なラインナップの測量計測機器を揃え、自社ソフトウェアとともにトータルでソリューション提案を行って参りました。その結果、ソフトウェア及び関連のサポートサービスは前会計年度と同程度の売上高の確保しましたが、事業部門利益は先行した研究開発の増加、自社ソフトウェアの開発コストの増加及び普及タイプの測量機器の厳しい価格競争の結果、前会計年度を下回る結果となりました。

### 4. G空間ソリューション事業において、利益が伸長しているがどの分野が要因か？

MMS計測機器販売は、前会計年度からの受注が順調に推移しましたが、受注から納品までには一定の時間を要することから、一部の取引において、当会計年度収益の計上するに至らないものがありました。しかし、過年度に販売した計測機器に係る保守契約の増加や、ITS関連業界を中心とした業界からの高精度三次元地図等に係る計測案件受注が伸長しております。また、高精度三次元地図に係る効率的な生産体制を整備し、計測業務等の多くを内製化した結果、事業部門利益は前会計年度と比較し60%の増加となりました。

当会計年度において、分野別では、自動車の自動走行実現に向け積極的な研究投資が行われた、自動車関連企業を中心とするITSの分野での伸長が顕著な結果となりました。



## 5. 自動走行支援分野において当社事業の進捗は？

当社では、創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、MMSにより取得する高精度三次元点群データをもとに、自動走行を支援するための高精度三次元地図データベース作成等の研究開発を行っております。

本データベースは、計測した膨大な点群データの中から道路の要素情報（カーブ・勾配・信号・標識等）を抽出した自動走行・安全運転支援に向けた基礎地図データであり、自動車メーカーを始め、自動運転の研究を進めている研究機関等に数多くご利用いただいております。

また、「みちびき」を初号機とする準天頂衛星は2018年には4機体制が予定され、本格的な実用化が見込まれている中で、当社のコア技術である高精度に位置情報を求める演算技術、「測量」に係る計算技術により、準天頂衛星のシステム状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示などの高度な機能を搭載する受信機を開発し、実証実験を進める多くの機関に提供しました。

さらに、前会計年度に実施しました内閣府からの受託事業と、本会計年度に経済産業省より受託しました準天頂衛星システムを利用した調査業務は、自動車関連企業との情報交換を行いながら複数の衛星測位システムの利用による測位実験及び測位精度の評価を実施するものであり、本調査により得られたデータは、今後、企業及び研究機関において自動走行支援等に生かされていくものと考えております。

現在では、国立大学法人名古屋大学による名古屋市守山区の公道2.5km区間での実証実験のほか、愛知県幸田町においても、今後普及が期待される自動運転技術を活用した、地域住民の自動運転車試乗による社会受容性実証実験が名古屋大学をはじめとした産学官連携で実施され、当社も本実証実験に必要とされる高精度三次元地図の作製等に積極的に携わっております。平成28年6月には、愛知県幸田町にて、愛知県、幸田町後援による、大規模三次元地図整備発表・自動運転カー乗車体験会も予定しております。

同時に昨年10月2日に情報開示しました、三菱電機株式会社を代表機関とするコンソーシアムが内閣府より受託しました「自動走行システムの実現に向けた『ダイナミックマップ』構築の試作・評価に係る調査検討」事業においては、当社は評価用ビューアの開発を担い、コンソーシアム各社とともに、「ダイナミックマップ」開発に向け取り組んで参りました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、自動運転技術の実用化と普及実現が国の方針として明確となったことに伴い、今後もその実現に向け、高精度三次元地図の研究・開発を推進するとともに、各種実証実験に積極的に取り組み、将来の収益に繋がるよう進めて参ります。





## 6. 準天頂衛星「みちびき」に関して当社事業の進捗は？

当社では準天頂衛星初号機「みちびき」による高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めて参りました。

準天頂衛星が2018年には4機体制となり、その後本格的な実用化が期待されている中、当社のコア技術である高精度に位置情報を求める測量演算技術を応用した、準天頂衛星の状態、受信状況の確認、位置及び軌跡の表示等の高度な機能を搭載する受信機の開発等の技術を、実証実験を進める多くの機関に提供して参りました。

また、当社においても実用化後の新たな収益の柱とする為、準天頂衛星システムを利用する様々なソフトウェアの研究開発を進めております。

前会計年度に受託した「内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム・自動走行システム）政策に係る調査業務」、当会計年度に経済産業省から受託した「平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム（衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査）」業務は、当社が創業来培ってきた測地・測量計算技術に加え、準天頂衛星システムを活用した高精度位置情報に係る研究成果、MMSを用いた高精度三次元地図作成ノウハウが総合的に高い評価を得るに至ったことによります。本調査業務では、その調査内容が多岐にわたり専門の知識を要することから、「衛星測位活用検討コンソーシアム」（代表：当社）を設置し、自動車業界との意見交換を行いながら測位実験及び測位精度の評価を実施しております。本調査業務による報告書及び取得したデータは、前会計年度同様、高精度位置情報の普及の為、より多くの研究者や企業が利用できるよう、公開していく予定であります。

あわせて、経済産業省の平成27年度「商業・サービス競争力強化連携支援事業」に当社応募の「準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位システムサービス事業」が採択されました。本事業は準天頂衛星からの信号受信を可能とする高感度・小型アンテナ及びスマートフォンで動作するソフトウェア受信機等を開発し、クラウドサービスと組み合わせた測量システムを含むサービスを提供するものとなります。

こうした取り組みは、2015年11月に京都で開催されたGNSS国際会議「IS-GNSS2015」や12月にブルネイ・ダルサラームで開催された「第7回マルチGNSSアジアカンファレンス」において、世界各国のGNSS研究者・開発者に向けた報告として発表しております。

さらには、2014年度末より継続しておりました「準天頂衛星を活用した高精度衛星測位システムの高度化」の共同開発が完了し、今後は製品化に向けた開発を進めて参ります。

当社では今後も引き続き準天頂衛星システムを用いた位置情報サービスの利活用を推進する取り組みを進めて参ります。



## 7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催の影響は？

わが国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等、幅広い社会インフラの老朽化対応等が求められています。また、2018年には準天頂衛星が4機体制となり24時間利用可能な実用環境となるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて自動運転技術の実用化と普及を実現させる国の方針が明確になったことに伴い、各自動車メーカーでは交通事故死のない社会の実現を目的とした実用的な自動走行支援の「くるま」の発売計画を発表する等、様々な分野において高精度位置情報が求められております。

当社では、このような時代を見据え、積極的な設備投資や研究開発に投資を行い、創業来培ってきた高精度に位置を求める技術をさらに深化させるべくさらなる研究開発、製品開発を推進し、新たな測地測量システムの開発、サービスの創出を引き続き目指して参ります。

また、2015年4月に開示しました「株式会社U'sFactoryとの既存建物の屋内3Dモデリング事業に係る業務提携」に伴い、MMSを用いた屋外での三次元計測に加え、屋内や地下街等での三次元計測が可能となることより、国土交通省が課題として掲げる屋内外のシームレスかつ高精度な地図整備を実現し、高精度測位社会の実現に向け取り組んで参ります。具体的には、2015年度に国土交通省が実施する高精度測位社会の実現に向けた東京駅周辺における実証実験に参加し、東京駅周辺及び地下空間における高精度三次元地図の整備及び検証を行いました。また、各種展示会等に出展し、本技術の紹介を行ったことにより、様々な業界において、徐々に認知され始め、その受注も増加傾向にあります。本年6月には開催が予定されております「第24回3D&バーチャルリアリティ展」に出展し、さらなる認知度の向上と普及に努めて参ります。

以上のように、当社が長年培って参りました技術を、従来の公共測量分野から、自動車産業をはじめとする様々な分野へ提供することで、自動車の自動走行支援の実現、高精度測位技術を活用したサービス提供に向けたインフラ整備などに貢献することを目指します。





## 8. UAVに係る当社事業の見通しは？

現在、産業用ドローンは各方面での利活用が期待され、様々な企業からの製品リリース予定があるとともに実証実験も多方面で実施されております。

当社の主たる市場である土木・測量市場においても国土交通省が提唱する、ICTを積極的に用いる建設業務への取組みである「i-Construction」をフラッグシップとした土木測量現場でのUAVを用いた測量と三次元点群データの利活用が期待され、異業種からも新たな企業が参入する状況となって参りました。

当社では、平成27年度新あいち創造研究開発補助金を活用し、UAVを活用した自動走行用三次元地図作成を目的として、国内有数の開発力を誇る株式会社プロドローンとUAV機体の開発を行って参りました。平成28年3月に当社は、株式会社プロドローンと、空中写真測量・レーザー計測に特化した測量モデルの産業用最新UAVを企画開発し、当社製品UAV「Winser」の発売を開始しました。本製品は、ハイスペックな6枚羽機による安定した飛行を実現し、高解像度カメラを搭載した写真測量システム及び長距離・高密度レーザースキャナによる三次元レーザー測量システムに対応したモデルとなります。

平成28年4月に当社は、注目の集まるUAV（無人航空機）に関連する構成技術から実用事例までを一堂に集めた「第2回国際ドローン展」において本製品の出品を行うとともに、本製品の総販売代理店である岡谷鋼機株式会社協賛の下、お取引様並びにユーザー様に向けた製品発表会を開催いたしました。

当事業年度は全国各地にて開催予定の「アイサンフェア2016」をはじめとした各種イベントでの製品PRを実施し、販売して参りますのでご期待ください。

※長距離・高密度レーザースキャナによる三次元レーザー測量システムは、現在製品化へ向け開発中となります。



## 9. 各種補助金事業、国からの委託事業の成果はどうだったか？

当会計年度において、国からの委託事業及び補助金・助成金を活用した以下の事業を実施して参りました。委託事業では期日内に成果を納めると共に、補助金事業では今後の事業活動、研究活動に活用できるよう進めて参ります。

委託者・補助機関	事業名称・補助金名	概要
経済産業省	平成27年度戦略的イノベーション創造プログラム(衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査)	本業務では、自動車関連企業との情報交換を行いながら測位実験および測位精度の評価を実施し、今後の自動走行システムにおける衛星測位技術の活用における課題と可能性を明確化しました。本調査により得られたデータは、今後企業および研究機関が自動走行支援等の衛星測位活用に向けた取り組みに活用できるよう進めてまいります。
内閣府	「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・自動走行システム」自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討におけるダイナミックマップ構築に向けた試作・評価に係る調査検討	従来のカーナビゲーションシステム用の二次元地図と比べて、一桁以上高精度の絶対位置精度センチメートル級の三次元空間情報を持つ、静的情報・准静的情報・准動的情報・動的情報を組み込んだデジタル地図である「ダイナミックマップ」構築のためのデータ構造を検討し、データ試作を行いました。
経済産業省	平成27年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業(自動走行技術を用いた速度コントロール導入による燃費向上効果の調査)	実用化が進む自動走行を実際に行った際に、アクセル・ブレーキを自動制御することによる省エネ効果の調査を行いました。
経済産業省	平成27年度エネルギー使用合理化促進基盤整備事業(省エネに資する自動走行のためのデータ分析の調査)	事総走行車による高精度地図の自動作成が可能であることの調査、および車両や歩行者の情報を高精度地図に付加することによる省エネ効果の調査を行いました。
愛知県	平成27年度新あいち創造研究開発補助金	UAV(無人飛行技術)を活用した自動走行用3次元地図作成と、地図を利用した公道自動走行に関する実証実験を実施しました。
中部経済産業局	平成26年度ふるさと名物応援事業補助金	三英技研と連携し、高精度車両計測システムを利用した三次元道路データの開発・販売を行いました。
中部経済産業局	平成27年度商業・サービス競争力強化連携支援事業	小峰無線電機と連携し、準天頂衛星信号を受信する高感度アンテナを利用した高精度測位の実証実験と測位システムの開発を行いました。



## 10. 今年4月に発生した熊本地震の当社グループにおける事業への影響は？

災害復興にあたって、インフラ設備の改修は欠かせません。その基礎となる測量業務において、創業来培ってきた「測量計算」「高精度に位置を求める技術」「過去の震災からの復旧事例」等を基に、その技術的なノウハウの提供や支援を行うことが当社の役割であり、その結果が社会貢献へとつながると考えます。

また、震災からの復旧と復興に向けて計測機器、ソフトウェア、三次元計測業務等の需要が増加するものと予想しております。当社では、今回の震災において、当社ソフトウェア製品の部品、パソコン、外業向け端末機器、トータルステーション等の動作環境の被害にあわれたお客様へ、被害の状況把握を行った上で、当社災害対策ポリシーに沿った最大限のご支援をさせていただくこととしております。

なお、当社では、災害対策ポリシーに基づく具体的かつ技術的支援の一環としまして、当社ウェブサイト上に「平成28年熊本地震復興支援特設サイト」を開設いたしました。当該サイトでは、平成28年（2016年）熊本地震に伴う測量成果の取り扱い、公共測量の実施から地積測量図の作成に関わる基準点の復旧、国土地理院の対応状況、九州地方における地殻変動データの分析など、様々な視点から導き出される測位・測量に係る留意点及び今後の見通しなどの技術情報、さらにはBCP観点からの各種技術提案を含め積極的に発信してまいります。当社の研究成果及び技術情報が本被災地域の早期復旧・復興の一助となるよう、当社は今後も技術の研鑽に努める所存でおります。



## 11. 中期経営計画の見直しと平成29年3月期の業績予想に関して

平成27年6月に発表しました中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)に関して、平成28年3月期の実績を踏まえ、以下の通り一部修正を行いました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	(実績)		
売上高	2,794	3,000	3,300
営業利益	317	330	370
営業利益率	11.40%	11.00%	11.20%
経常利益	316	325	365
当期純利益※	213	215	225
配当金(円)	9	10	12

※ 会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。

上記中期経営計画を踏まえた平成29年3月期の業績予想のポイントは以下の通りです。

- ①高精度三次元地図や準天頂衛星システムを利用した高精度位置情報を算出する技術の需要が引き続き伸びると予想する一方、MMS計測機器販売や高額計測機器販売の収益計上には一定の時間を要することから、従来の中期経営計画における売上高の計画値より引き下げ、30億円を見通しております。
- ②営業利益は、2018年の準天頂衛星システム実用化の開始、2020年東京オリンピック開催に向けた自動走行支援にて利用する高精度三次元地図データベースなど様々な分野における先行研究開発費が発生すると見込む一方、高精度三次元地図データベース作成の生産体制の効率化、全社的なコストの引き下げを行うことで、平成28年3月期より4%増の3.3億円を予想しております。
- ③当期純利益は、平成28年3月期とほぼ同水準の、2.1億円と予想しております。



## 12. 利益配分に対する考え方

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。

当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時にさらなる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元を努める所存でおります。また、一時的な経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しています。

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%を目標としますが、当面は2018年準天頂衛星4機体制時代を見据えた積極的な先行投資を継続し、実施する観点より、配当性向は25%程度を目標に、安定的・継続的に配当を行うよう努めて参ります。

上記の基本方針ならびに当会計年度の業績を鑑み、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当会計年度の配当は、これまでの予想の1株当たり8円から1円増配し、1株当たり9円を予定しております。なお、前期配当実績は、普通配当8円でした。

次期の配当につきましては、次期の連結業績予想等を勘案した結果、1株当たり10円を予定しております。

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 (計画)
売上高	2,227	2,825	2,794	3,000
当期純利益 ※	156	221	213	215
配当金(円)	6	8	9	10

※ 会計基準改正に伴い、連結財務諸表においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」と記載しております。



## **13. 当社の情報開示と透明性の確保に関して**

当社は、法令に基づく開示以外にも、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される非財務情報も含めた情報については、東京証券取引所への開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

## **14. 当社の資本政策に関して**

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に利するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

## **15. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して**

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】  
アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部  
TEL: (052) 950-7500  
お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>